

津市国土強靱化地域計画改訂（案）に対して意見表明

日本損害保険協会中部支部三重損保会（会長：藤山 高志・三井住友海上火災保険株式会社、三重支店長）では、2025 年 11 月 7 日付で津市から公表された「津市国土強靱化地域計画改訂（案）」に係るパブリック・コメントに対し、意見表明を行いました。

《パブリックコメントの概要》

令和 2 年 3 月に策定した津市国土強靱化地域計画について、その後の災害から得られた新たな知見のほか、国の国土強靱化基本計画の改訂及び国土強靱化基本計画実施中期計画を反映するため、改訂するもの

《意見内容の概要》

該当箇所	意見内容
<p>P60 事前に備えるべき目標 4 4-1「サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下」 4-3「食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響」 ○事業者における事業継続計画の策定【市・事業者】 「中小規模事業者の自然災害への事前の備えや・・・策定を進める。」</p> <p>P69 事前に備えるべき目標 6 6-1「自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態」 6-6「国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市内経済等への甚大な影響」 ○事業者における事業継続計画の策定【市・事業者】 「中小規模事業者の自然災害への事前の備えや・・・策定を進める。」</p>	<p>企業による事業継続や早期復旧にあたり、商工会議所や商工会と連携してBCPの策定を促進する本方針に賛同するが、中小企業を取り巻く民間の支援機関（保険会社や金融機関等）からの策定支援の活用も図る旨の追記を検討いただきたい。</p> <p>なお、支援機関からの普及啓発については、国土強靱化基本計画や三重県国土強靱化地域計画でも触れられている。なお、事業継続力強化計画の認定を取得した場合、税制措置や低利融資等の支援策の活用が可能なほか、一部損害保険会社では、事業者のリスク実態に応じて保険料の割引を行うなど、新たな取組も開始している。</p>
<p>P60 事前に備えるべき目標 4 4-1「サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下」</p>	<p>企業による事業継続や雇用維持にあたっては、収益や財物の損害等に対する早期の経済的支援も必要と認識している。</p> <p>特に中小企業については、復旧見通しが立たず廃業したり、二重債務問題が発生したりして、従業員の解雇・退職や新卒採用の内定取り消しにつながるケースも多くあると認識している。</p>

<p>4-3「食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響」 ○事業者における事業継続計画の策定【市・事業者】 「中小規模事業者の自然災害への事前の備えや・・・策定を進める。」</p> <p>P69 事前に備えるべき目標 6 6-1「自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態」 6-6「国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による市内経済等への甚大な影響」 ○事業者における事業継続計画の策定【市・事業者】 「中小規模事業者の自然災害への事前の備えや・・・策定を進める。」</p>	<p>これらは若者・働き手世代の人口流出につながり、県内経済に大きなダメージを与える可能性がある。</p> <p>事後対策としての各種給付金や貸付金の他、事前にできる対策として、損害保険等（火災保険等）を普及啓発・加入促進することについて、記載を検討いただきたい。</p>
<p>P69～72 全般 6「社会・経済が迅速かつ十全より強靱な姿で復興できる条件を整備する」</p>	<p>被災者への経済的支援や生活再建について、国土強靱化基本計画や三重県国土強靱化地域計画（※参考1～2）でも触れられているとおり、損害保険や共済への加入は、被災者の生活再建等のために有効な手段である。</p> <p>官民共同で運営している地震保険をはじめ、近年激甚化している風水害による被害を補償する火災保険等の災害保険への加入および普及啓発について、記載を検討いただきたい。</p>

中部支部では、今後も行政や関係機関と協力し、地域の安全・安心に資する取組みを推進していきます。